

Sustainable Forest

森林を持続可能な状態にして次の世代へつないでいく





株式会社 森未来



責任ある森林管理
のマーク



設立	2016年 4月
代表取締役	浅野純平
従業員数	15名
資本金	10,350万円
本社住所	東京都港区芝 5-27-6 泉田町ビル6F
連絡先	info@shin-mirai.co.jp
認証	FSC®/COC認証 (FSC-C155022) SGEC®/COC認証(SGSJP-SGEC-COC-154)

Company

株式会社 森未来

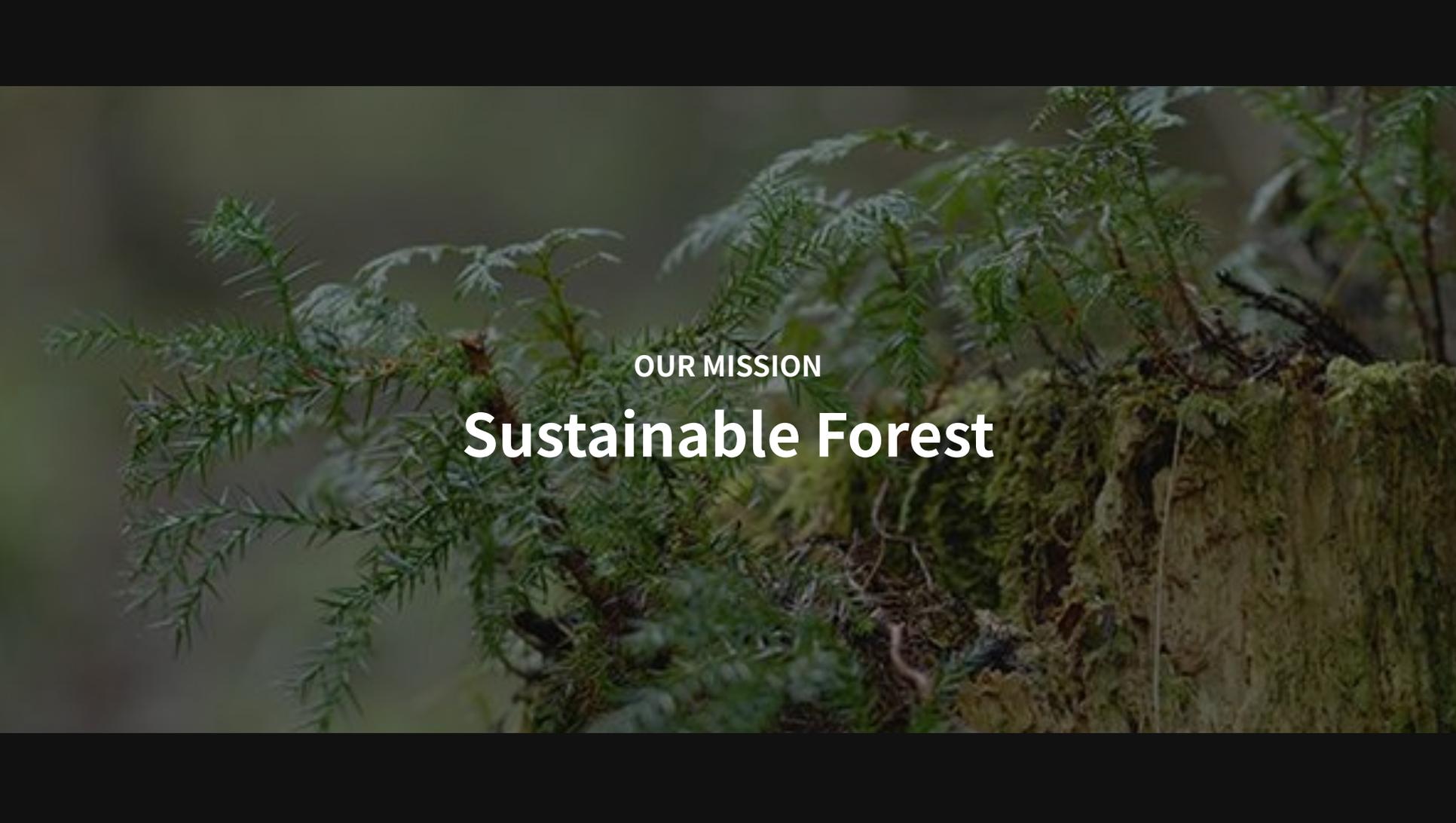
SHIN-MIRAI

CEO

代表取締役 浅野純平

ASANO JUNPEI



A close-up photograph of a forest floor. In the foreground, a tree stump is covered in vibrant green moss. To the left, a green fern frond is in focus, showing its intricate leaf structure. The background is a soft, out-of-focus forest scene with various shades of green and brown. The overall lighting is natural and slightly dim, creating a serene and organic atmosphere.

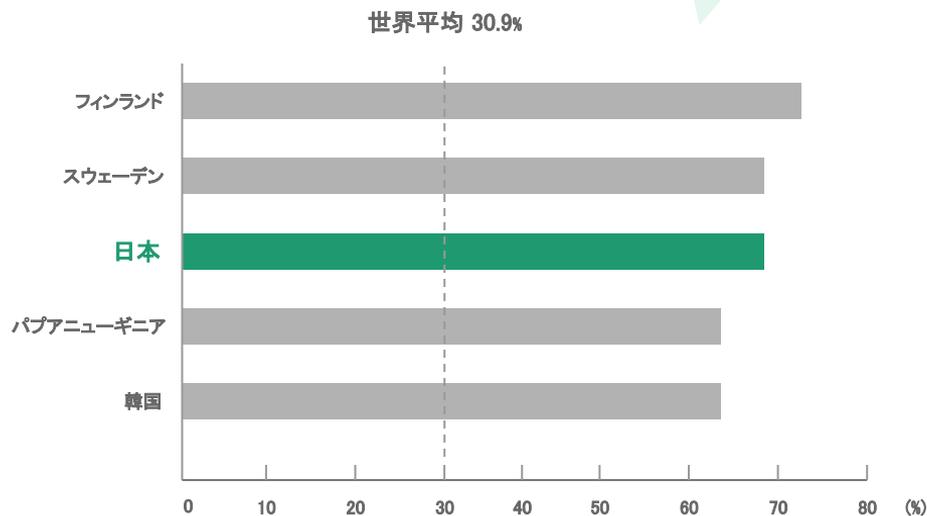
OUR MISSION

Sustainable Forest

日本はトップクラスの森林国家

日本の森林率

68%

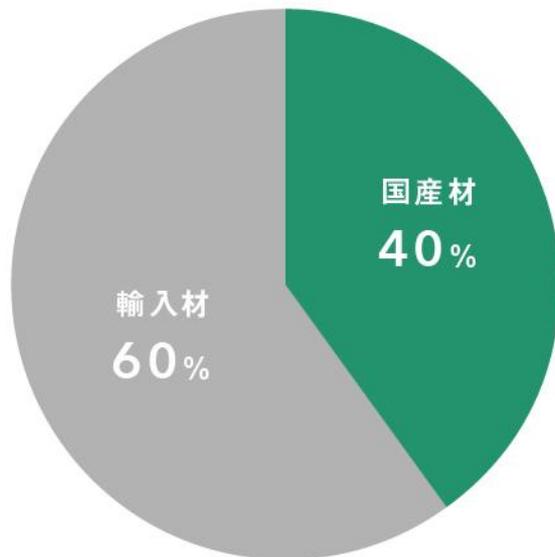


世界の所要諸国中、
日本は第3位！

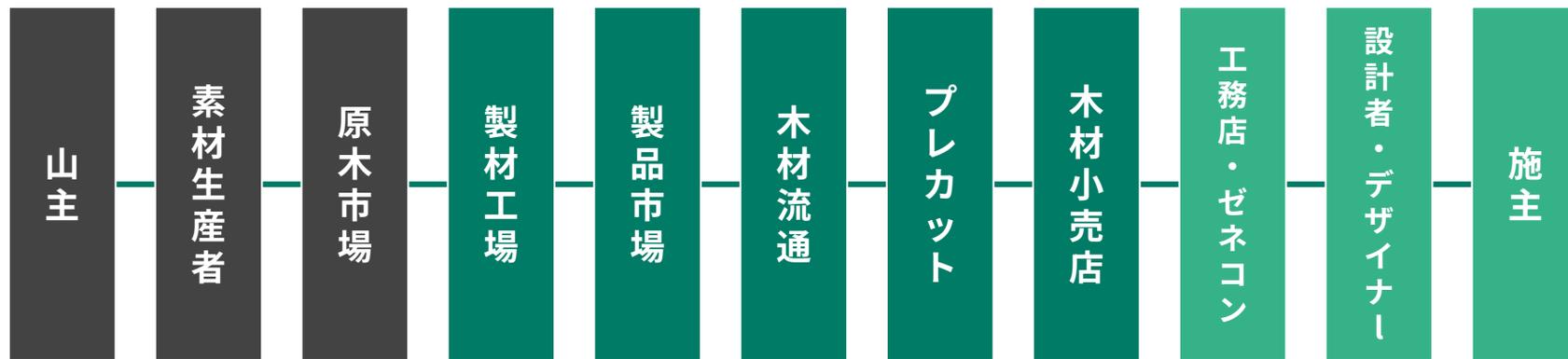
しかし半分以上は輸入材

日本の森林率

40%



国産材のサプライチェーン



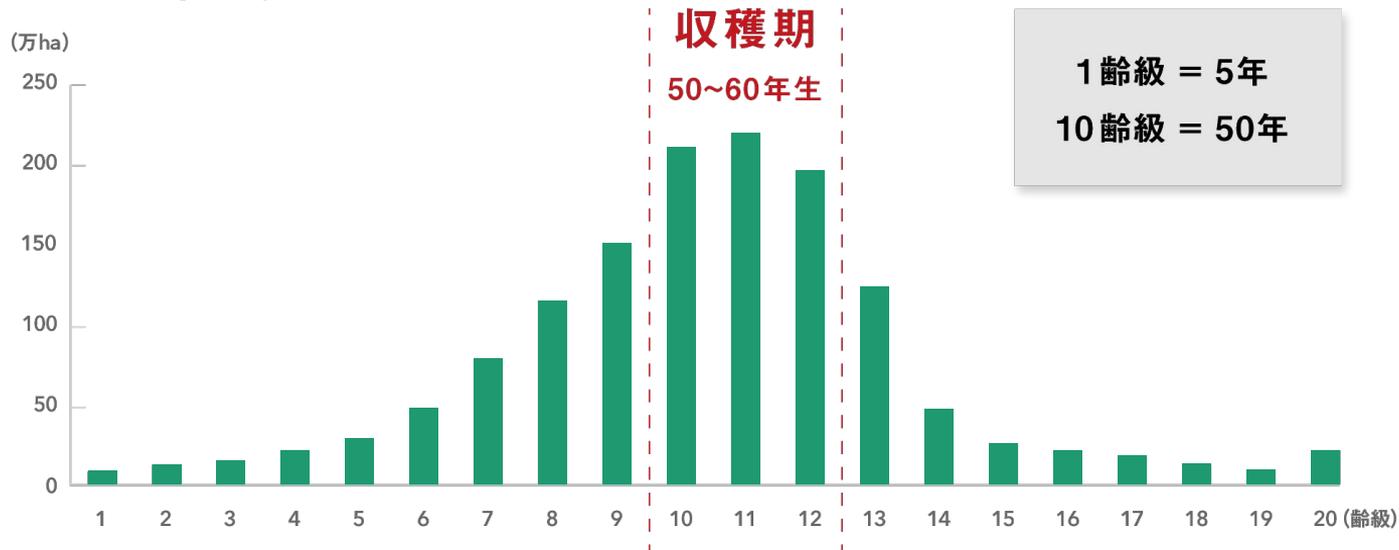
輸入商社を介したサプライチェーンの定着



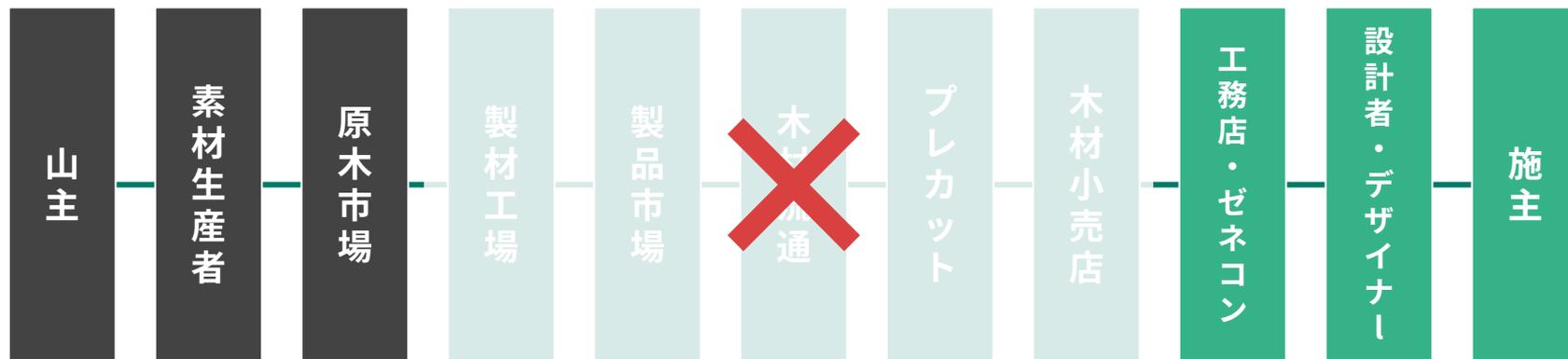
今、日本の木材は収穫期を迎えている

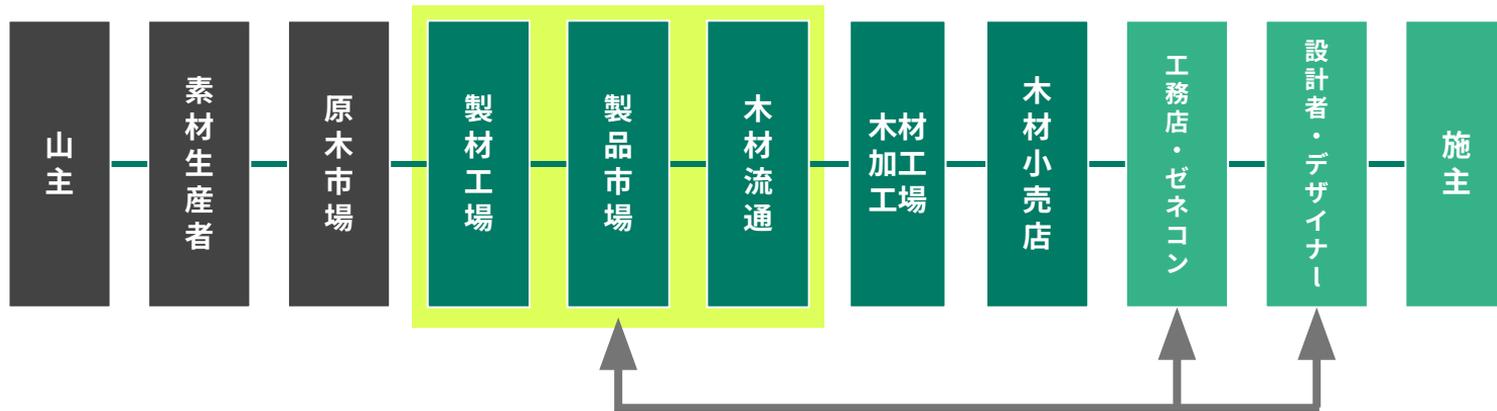
森林の齢級構成

■ 2017年3月

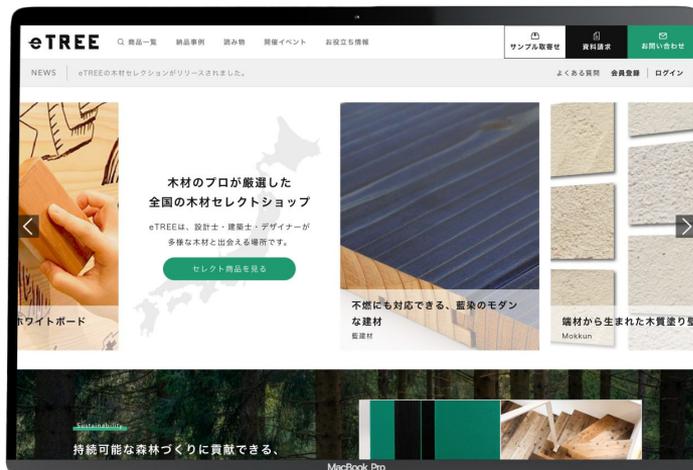


原因は国産材サプライチェーンの断絶

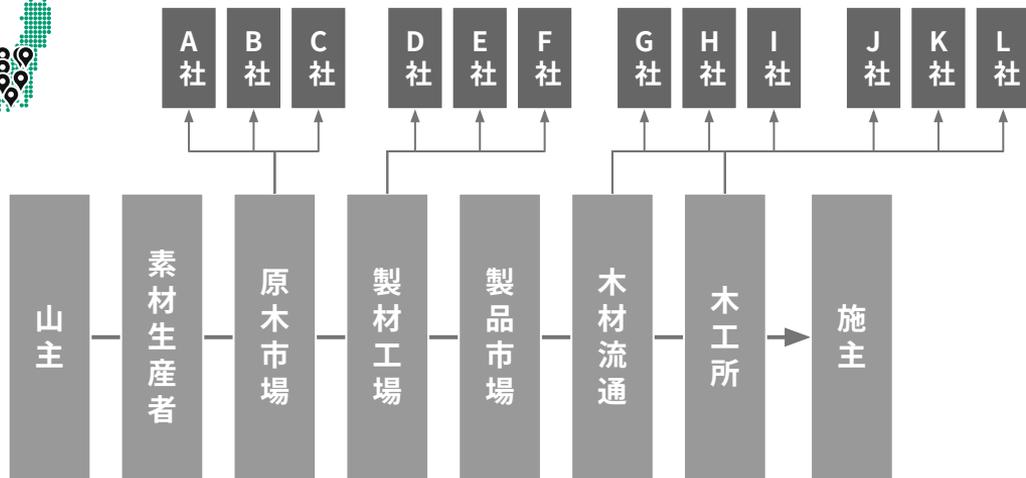




All Wood Platform
eTREE



ユーザーの課題

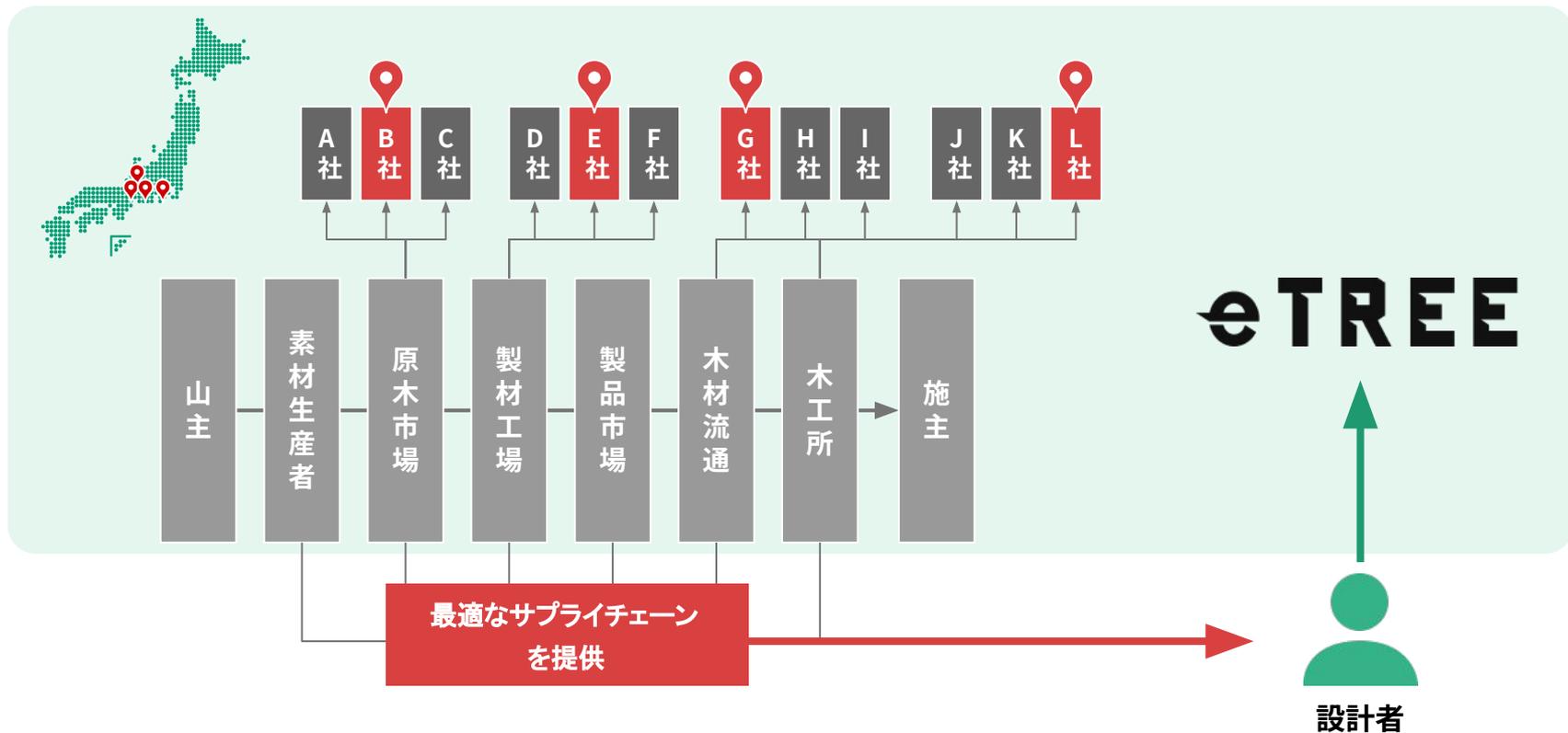


各社に相談する
必要がある



設計者

ユーザーの課題



現在のターゲットは非住宅内装



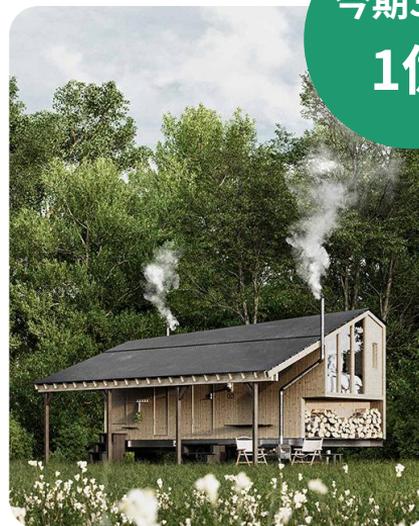
今までの実績 こだわりの設計を現実のものに



寿司屋カウンター



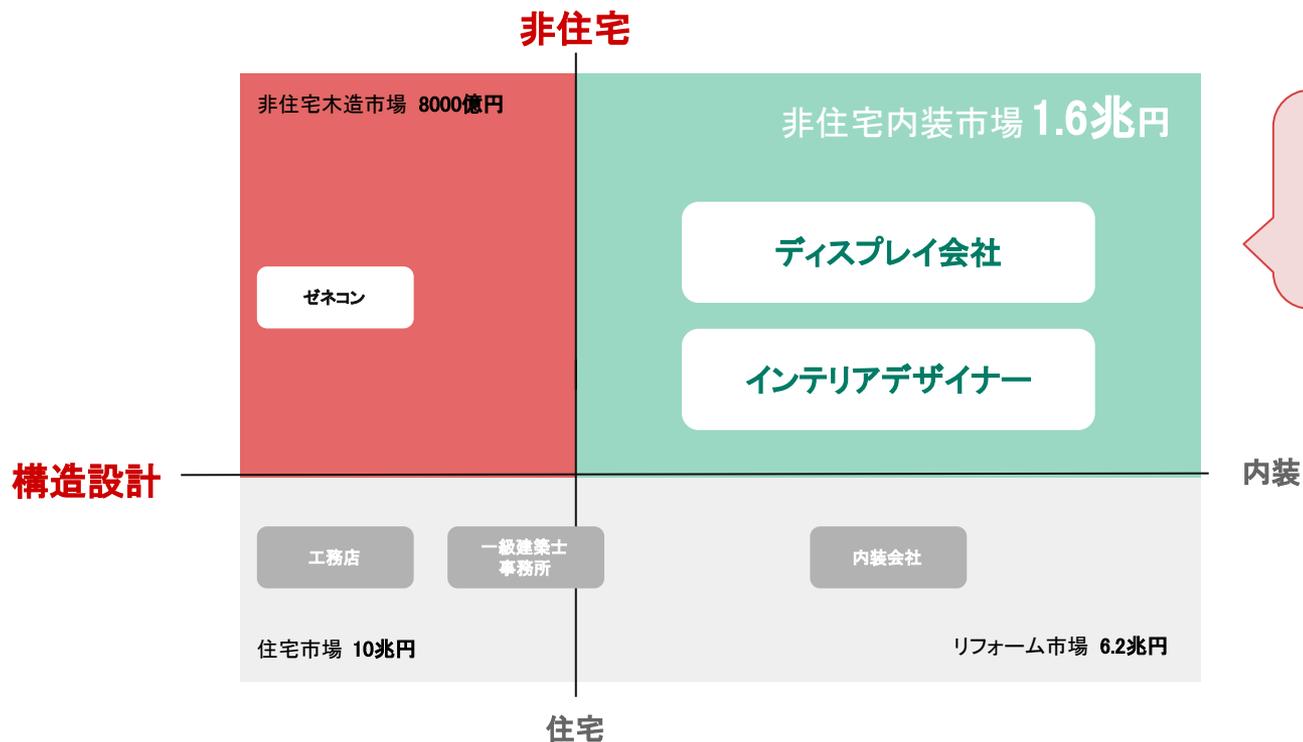
グランピング施設



トレーラーハウスの生産

今期30台
1億

非住宅木造市場も視野に。



近年急速に
注目されるように

背景には法改正

公共建築物等における 木材の利用の促進に関する法律

PICK UP

- 題名を「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等に置ける木材の利用促進に関する法律」に改正
- 基本方針・都道府県方針・市町村方針の対象を、公共建築物から建築物一般に拡大

それまで公共建築物のみだったものが
民間建築物にも適応されるように



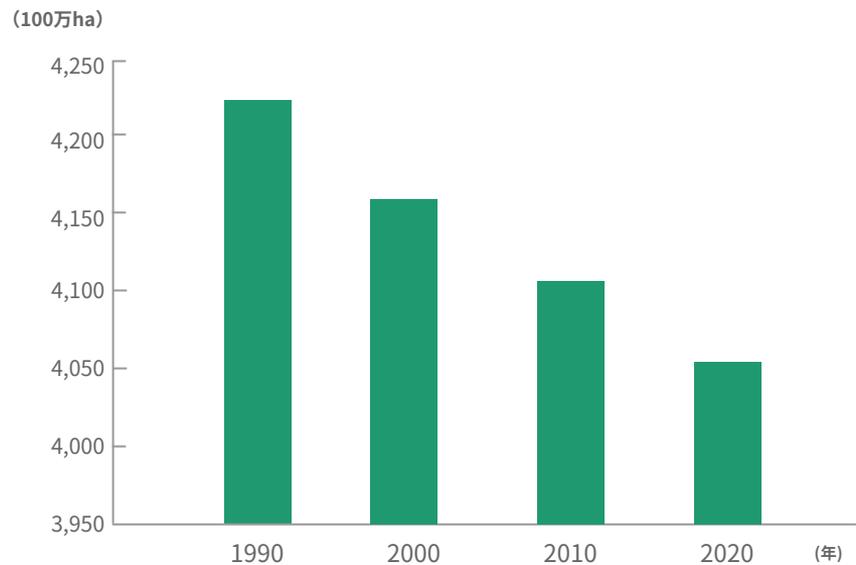
渋谷マルイ/2026年竣工予定



**グローバルイシューは
森林破壊**

世界の森林面積は減少し続けている

世界の森林面積の推移



資料：FAO,2020 Global Forest Resources Assessment 2020.Rome



2022 UN BIODIVERSITY CONFERENCE

COP 15 - CP/MOP10-NP/MOP4

Ecological Civilization-Building a Shared Future for All Life on Earth

KUNMING-MOYI

COP15 モントリオール会議 生物多様性保全条約 の合意

木材利用は新たなステージへ



社会の動向



2025年
クリーンウッド法の改正



2030年
エンボディドカーボン測定義務化

eTREE Due Diligence System



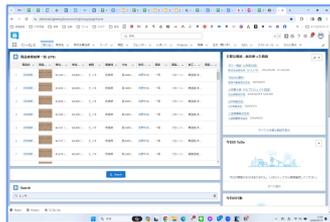
サプライヤーのサプライヤーまで。 トレーサビリティを明確化



使っている木材がどこから来た木材なのか。
その木材は**森林破壊や生物多様性を棄損していないか**を明確にして明示

木材利用コンソーシアムの展望

トレーサビリティ
データの整備



データ解析
システム構築



TAT 国立大学法人
東京農工大学
Tokyo University of Agriculture and Technology

- DDデータ
- 違法伐採
- 生物多様性保全

デベロッパー
へ提供



阪急阪神不動産



東急



三井不動産
MITSUBI FUDOSAN



東京建物

一歩先をつくら、一歩先にこたえる。
コスモイニシア

デベロッパー各社と責任ある木材利用コンソーシアムを締結予定

今後の方針

1. 木材デューデリジェンスシステムの開発
2. エンボディドカーボンの測定
3. 生物多様性の測定を中心とした社会全体の多様性

1. 2025年にクリーンウッド法が改正され、**産地証明の義務化と罰則規定が盛り込まれる**。現状、産地証明付きの木材を出せる会社は少なく、**当社で産地証明付きの木材を提供し**、これらのニーズに答えられるサプライチェーンを構築する。
2. 2030年に**エンボディドカーボンの算定が義務化**される。木材業界でエンボディドカーボンの測定に対応できる企業は少なく、対応が求められてくる。**国際的な基準EPD認証に（製品環境宣言）に対応する測定ロジックを開発**する。
3. TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）において、今後**プライム上場企業の自然関連リスクに関する情報開示が義務化**されることが想定されている



私たちと一緒に

“Sustainable Forest”

を実現しましょう

